

平成 22 年（2010 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 22 年 2 月 23 日（火）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	35 分
	民 主 党	30 分
	そうぞう	25 分
	社 社 連 合	25 分
	改革クラブ	25 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 米軍基地・ 安保問題につ いて	(1) 本県の米軍基地の概要について (2) 鳩山政権・与党の米軍普天間基地問題への対応・発言等は、戦後 65 年、米軍基地あるが故の筆舌に尽くしがたい犠牲と苦難を強いられてきた沖縄県民の民意を無視するものであり、断じて容認できないのではないかと。市長の見解を問う (3) 鳩山政権は「移設先」探しに固執し、普天間基地の「代替施設なき返還」の路線に転換できていない。これは日本の防衛に関係がない海外遠征専門部隊の「侵略力」である米海兵隊の駐留を、「抑止力」として必要との立場にしがみついていることにある。市長の見解を問う (4) 今年は、米軍の日本駐留などを定めた日米安全保障条約が 1960 年に改定されて 50 年の節目の年。そして安保条約のあり方について、問題点を指摘し、見直しを求める声が多くあがっている。市長の見解を問う
		2 本市職員の 収賄事件につ いて	市民の信頼を損なう重大な不祥事、本市職員の収賄事件の概要と原因分析、課題、再発防止に向けての取組みについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 生活保護について	(1) 生活保護の目的、本市の現状と動向について (2) 標準3人世帯(夫・33歳、妻・29歳、子ども・4歳)、高齢者単身世帯(68歳)、高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)、母子世帯(30歳、子ども・4歳、2歳)の場合の本市での保護支給額について (3) 社会福祉法における本市のケースワーカー基準数、ケースワーカーの現員数、不足数、来年度増員予定数、ケースワーカー1人当たり受け持ち件数、ケースワーカー不足による影響について (4) 今年度の本市への生活保護法施行事務指導監査結果(実施体制の確保)について
		4 ホームレス問題について	(1) 本市のホームレス実態、動向について (2) 本市のホームレス対策方針と体制及び全県・全国でも評価が高い就労自立促進、ホームレス支援団体と連携した居宅確保、住宅手当等の取り組みについて
		5 発達障がい者・児対策について	(1) 発達障害者支援法が施行され、本市の担当部局の努力とあいまって発達障がい者・児への支援対策も前進しつつあるが、さらなる支援の促進・充実を図るために、先進自治体の事例を学んで本市の基本方針、計画を策定すべきではないかについて (2) 効果的・効率的な発達障がい者・児の支援対策の促進・強化に向けて、教育・医療・福祉・就労など関係部局を横断した恒常的な支援システムを構築すべきではないかについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 就学援助について 7 景観まちづくりについて	(1) 就学援助(要保護・準要保護)の目的、現状、動向について (2) 就学援助認定基準について (3) 4人家族(夫婦・41歳~59歳、子ども・小学生2人)の場合における準要保護認定基準である生活保護基準1.3倍の所得額(収入額)について 景観計画、地区の策定の目的、そのスケジュール等について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 2 月 23 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 市民生活の 実態について	(1) 本市の失業率、平均所得、国民年金平均受給額、非課税世帯数、生活保護率、自殺数、離婚率、高齢化率を問う (2) 市民はこの間の構造改革と大不況で雇用は破壊され、派遣労働と臨時・非常勤やパート等、非正規雇用の拡大によって収入は減り、社会保障や税金などの負担増ばかりで貧困は拡大され、暮らしは悪くなるばかりである。市民生活の現状認識を問う
		2 経済・雇用 対策について	(1) 新年度予算で、国や県の補助事業以外に市単独での、景気対策・雇用・地場産業等振興などの事業があるか (2) 今、劇的に進行しているデフレスパイラルは企業の業績を悪化させ、経済悪化を更に進行させている。その原因は、国民の購買力が大幅に縮小していることにある。非正規労働者の正規雇用化を促進し、非正規労働者の待遇改善を図ること、失業者を減らすことに政治が力を集中することが必要ではないか
		3 介護保険制 度について	(1) 介護保険料の平均金額と国民年金満額受給者の保険料。国民年金受給 5 万円で、介護度 3 の人が最高限度額利用をした場合、いくらの自己負担になるか。5 万円程度の年金で必要な介護サービスを受けられるのか (2) 経済的理由で介護を受けられない人をなくすには、国の負担率の引き上げ、低所得層の保険料や利用料の減免が必要と思うが、見解を問う
		4 国民健康保 険制度につい て	(1) 平均国保税と滞納率・収納率。短期証・未更新の数。44 条減免の数。2004 年と 2008 年との比較、1 人当たりの医療費は 2008 年度でいくらか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 2009 年度が大幅に赤字になった要因は何か。後期高齢者医療制度が国保の財政をさらに悪化させたといえるのではないか (3) 政府に対して、国保制度への国の負担増額と国保税の負担軽減の対策を強く求めるべきである。また市として一般会計からの繰り入れを増額すべきである。見解を問う (4) 国保財政における薬の占める比率と金額はいくらか。後発医薬品の比率が 30%になると、その節約効果はいくらになるか。ジェネリック医薬品希望カードを国保世帯に配布したが、どのような効果が見込めるか
		5 学童保育について	(1) 次世代育成支援行動計画でどのように推進するのか。学童の待機児童は何名か。学童保育の役割について、こどもみらい部と教育委員会の見解を問う (2) 現在の空き教室の使用から、校外への移転を迫ることは大幅な後退である。施政方針に照らしてどうなのか。見解を問う。今回の城西・泊・真嘉比の各小学校における対応を問う (3) 老朽化が激しい城西幼稚園の建て替え時に、学童を併設すべきではないか (4) 開設された沖縄県学童保育支援センターの役割について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 2 月 23 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	玉 城 彰 (民 主 党)	1 米軍普天間基地の移設問題について 2 子ども手当てについて 3 待機児童解消について 4 沖縄自動車道の無料化について	去る名護市長選挙で「辺野古と県内への移設反対」を争点にした稲嶺進市長が誕生した。その結果は民意が反映されたものであり、仲井眞県知事も厳粛に受け止め「県内移設」の方針を「県外・国外移設」に転換を図るべき時期に来ていると思うが、市長の見解を伺う 次代の社会を担う子ども一人一人の育ちを応援する観点から民主党鳩山政権の目玉政策である子ども手当てが2010年度予算案に計上された 初年度は中学校卒業までの子ども一人当たり、月額 1 万 3,000 円（年額 15 万 6,000 円）を支給することになる。保護者が子育てにかかる経済的負担軽減につながると考えるが当局の見解を伺う 福島瑞穂少子化担当相は、沖縄県の待機児童解消に向け、沖縄独自の施策として認可外保育所の認可化に必要な施設改善費を 700 万円から 3,000 万円に引き上げると発表した。2010 年度予算案に計上されているか伺う 民主党を中心とした連立政権は、マニフェストで国民に約束した高速道路を原則無料化して地域活性化を図ることで 2010 年 6 月～2011 年 3 月まで地方の通行量の少ない区間を中心に社会実験を行う。沖縄自動車道は、那覇から許田（名護市）までの全区間無料になる。曜日や時間帯の設定はなく 24 時間実施、E T C（自動料金収受システム）搭載など車種の制限もしないことになっている。そこで、次の事について伺う (1) 過去の通行料金と現行の割引料金を比較して経済効果は幾らか (2) 今回の実施による県・本市の経済効果は幾らか (3) 交通渋滞の解消・緩和について (4) デメリットについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 鉄軌道の導入について	鳩山政権の 2010 年度予算案で、鉄軌道導入に向けた調査費 3,000 万円が計上された 民主党沖縄県連は、結党以来「沖縄ビジョン」に沖縄本島を縦貫する鉄軌道政策を掲げ、取り組んできた。昨年の衆議院選挙でも鉄軌道導入を訴え、県選出・出身の国会議員でつくる「うるの会」が政府に導入を求め実現したのである 調査費計上は、実現に向けた大きな一歩であり、多くの県民から期待の声が上がっている。今後、慢性的な交通渋滞の解消や経済振興の観点などから、L R T（次世代型路面電車）の導入を含め、新公共交通システムの構築が大きな課題になると考えるが当局の見解を伺う
		6 本市職員の贈収賄事件について	去る 1 月 16 日に本市発注の市道の改修工事で業者側に便宜を図り現金数十万円を受け取ったとして、本市職員が収賄容疑で逮捕された。今回の事件で、行政に対する市民の信頼を失墜させた社会的責任は大きなものがあり、断じて容認できるものではない そこで、次の事について当局の見解を伺う (1) 調査委員会の原因究明について (2) 職員の懲罰について (3) 再発防止策について
		7 ハイヤー・タクシーの減車問題について	県ハイヤー・タクシー協会が沖縄本島内の 2 割弱に当たる約 650 台の減車を加盟社に求めている。事業者には、実働率やマナー向上などの経営努力が反映されない形で、ほぼ一律に 2 割の車両を減らす方針のようで、雇用問題が深刻になっている。本市の見解を伺う
		8 地方自治の確立について	自治基本条例の制定に向けた取り組みの進捗状況を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 2 月 23 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	清 水 磨 男 (民 主 党)	1 施政方針について	(1) 「平和への想いと信念の行動」また「平和交流・男女共同参画」について、那覇港湾施設及び自衛隊施設が、市長の言うところの「国防の観点から」「必要範囲内での」存在として、具体的にどのような必然性をもって市民生活や経済に過重な負担となっていないのか伺う (2) 「地域主権社会に応える中核市」について、同様の条件を満たす都市の中核市または類似する制度への移行状況を伺う (3) 奥武山野球場に関して、那覇市が積極的にかかわる今後のイベント及びネーミングライツなど、一連のスケジュールについて伺う (4) 「市街地の整備」について、市街地再開発事業が、「まちづくりと人々の息吹」に応える形となっているか、旭橋周辺の東町や明治橋を含めた具体的なビジョンについて伺う (5) 宇栄原南区画整理事業について、境界の確定に関して伺う (6) 「５つのＫ」の「健康」について、昨年に公表された特定健診受診の那覇市の目標達成率は県内他市町村と比較してどのような状況だったのか伺う (7) 「５つのＫ」の「環境」について、温室効果ガス削減の2010年度目標値は達成されるのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 磁気探査について	(8) 「那覇空港拡張整備に向けた総合調査」とあるが、自然環境に対する調査は那覇市としてどうなっているのか伺う (9) 「農水産業の支援のため」、「担い手を育成し地産地消を奨励」するとしているが、具体的にどのように他の地域以上の支援を進めるのか伺う 前回の議会で、おもろまち一丁目で不発弾が発見されたことへの磁気探査の必要性を指摘したが、その後は同土地において、不発弾が発見されるような事態になっていないのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 2 月 23 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	坂 井 浩 二 (そうぞう)	1 交通行政について	那覇市内の慢性的な交通渋滞は、まだまだ真に解消、緩和されたとは言い難い。本市内における交通実態を、関連も含めて以下のとおり伺う (1) 那覇市における自動車保有台数は、10年前と現在とそれぞれいくらで、何パーセント増加しているか (2) 本島全域における保有台数と比較すると、那覇市だけでは、全体のどのくらいの割合になるか (3) 近隣を含めた他自治体から那覇市内に流入してくる自動車の入域台数は 1 日当たり平均どのくらいか (4) 本市策定中の「那覇市交通基本計画」において、新たな交通体系のあり方で、L R T(次世代型路面電車)の導入を、現時点でどのように位置づけているか (5) 鳩山内閣における、2010 年度予算案について、内閣府沖縄担当部局予算として「鉄軌道調査費」が約 3 千万円計上された。 県や県内経済界のみならず、沖縄県民が待ち望んでいた様々な将来展望につながる事業だと考えるが、市長はどう捉えているのか見解を伺う
		2 福祉行政について	本市における生活保護行政の実態について伺う また、関連して今定例会に議案として取り上げている生活保護費不正受給事件についても伺う (1) 本市において、生活保護を受けている世帯数と被保護人数を伺う (2) 生活保護費を受給する、各年代別の割合はそれぞれどのくらいか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 保護費不正受給の年間発生件数と総額はどのくらいになるのか (4) 今回の生活保護費不正受給事件は、どのような経緯で発覚したのか (5) 上記例以外に不正受給者は、実際にどのような手段を用いているのか。これまでに判明した悪質な事例を伺う (6) 今回の事件のような「制度の悪用」を防ぐために、本市はどのような取り組みをしているのか。今後の具体的な再発防止策も含めて伺う
		3 保育行政について	うるま市は、18 歳未満の子どもたちに対する事業の活用策として、「うるま市子どもゆめ基金」を創設する方針を打ち出した 予算を積み立てた基金を設置することによって、財政状況に振り回されことなく、安心して子育て政策に取り組むことができる 本市においても同様の取り組みを積極的に導入してはいかがか、見解を伺う
		4 土地区画整理事業について	12 月定例議会でも取り上げた、宇栄原南土地区画整理事業について、再度取り上げる 前回質問のとおり、長年いびつな境界線の画定を明確にしないまま、生活主体である住民の意向を無視した、行政間の問題引き延ばしがなされているが、本市の見解を伺う (1) 問題解決に向けた現在の進捗状況はどうなっているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 昭和 62 年 8 月に、当時の豊見城村長は、「我那覇地区的那覇市への編入が妥当である」との回答を正式に公文書でもって、本市に通達をした経緯がある 本市は「行政の継続性」をどのように認識しているのか (3) 本問題における市長の明確な見解と、問題解決に向けての、今後の取り組みを伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 2 月 23 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 施政方針について	市長の施政方針について、以下伺う (1) 平和への想いと信念の行動について 「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」で共同代表になった市長は、その解決に向けてこれまでどのような信念のもとで行動をしてきたのか 「平和に対する私の想いは、保革の立場を超え、誰よりも強いと自負しています」とあるが、復帰の際に返還が約束されている那覇軍港は未だに米軍が占拠し、那覇飛行場には自衛隊が居座っていることを踏まえ、自衛隊を含むすべての在沖駐留軍の存在について、市長の強い想いは具体的にどのような政策に反映されているかを問う (2) 「楽しい暮らし」をキーワードにあげているが、いま暮らしに不安を抱え急迫している市民が増え、生活保護世帯が増加している。また若い世代の多くが派遣労働、契約社員等の非正規雇用で夢を持ってない状況が続いていると言わざるを得ない。市長はこの解決のためにいかなる政策を実行してきたのか、見解を伺う (3) 幸せ感のあるまちの創出における人権政策について 予算規模と取り組み内容はどのようなものか 「児童の人権意識を高める取り組みを進めます」とあるが、男女混合名簿の完全実施状況、また子どもの権利条約に抵触する指導・支援カルテの実施計画は廃止すべきである。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 平和交流・男女共同参画について DVおよびセクシャル・ハラスメント、またパワー・ハラスメント、児童虐待に対する一層の支援体制の充実強化をどのように図っていくのか。またこれらの問題を発生させない社会作りをも併せて取り組まなければならないが、どのような政策を実施していくのか 沖縄戦における那覇市民の戦没者は、平和の礎によると29,439人となっているが、不正確な刻銘数と指摘されている。那覇平和芸術祭は平和教育の一つとして評価するが、その以前の問題として沖縄戦の実態調査をするための予算が必要ではないかと考えるが、見解を伺う
		2 経済政策について	(1) 翁長市政 10 年目となるが、市内の中小零細企業の成長率はどのようにになっているか (2) 第2次産業の変化、第3次産業の変化の実態から、10年間の経済政策をどのように総括し、今後具体的にどのような政策を取り組んでいくのか
		3 都市政策について	おもろまち1丁目再開発事業について、以下問う (1) 2月9日の公有地売却に関する裁判で那覇市が依頼した不動産鑑定士は、その鑑定結果を「あくまで参考です」と証言された。では、那覇市はその「参考」の土地代を誰が、どの責任で判断し、業者との間で契約をしたのか (2) 現在工事が進められているが、不安にさらされている近隣住民に対して、那覇市はどのように対処しているのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 地域再生協議会が昨年以来開催されていない。那覇市はこの協議会を平成 22 年度は何回開催し、その成果をどのように反映していく予定なのか (4) 地域再生法による内閣府の承認は、那覇全域を含んでいるが、那覇市が進めている再開発をどのように関連させているか、そもそも、この内閣府への申請は、おもろまち 1 丁目のみに限定して適用されているのか (5) 都市計画を変更した際、それに伴い地区計画の変更、用途変更をしているが、住民の合意形成をどのようにしてきたのか 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 2 月 23 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	山 川 典 二 (改革クラブ)	施政方針について	翁長雄志那覇市長の施政方針について伺う (１) 施政運営の基本姿勢の中で（10年目の新たな決意）を述べられたが、この10年間の主な実績を上げるとすれば、それは何か。「政治家 翁長雄志」としての政治哲学の根源は何か伺う (２) 激動の政権交代を迎えて 「日米両国の政権交代のゆくえを大きな関心を持って見守りたい」とあるが、果たして見守るだけでいいのか。歴史的にも沖縄県が大きく変わろうとする激動期に、県都那覇市長として行動力を発揮し、提言し、リーダーシップを大いに示すべきだと考えるが、市長の見解を求む (３) 平和への想いと信念の行動 沖縄の基地問題について「政府責任において、この問題を着実に解決するよう強く訴えます」と話されたが、具体的にどう解決するよう訴えるのか伺う。また、市長は「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」の共同代表として出席されている。鳩山総理大臣が５月までに決断すると言っているが、市長の考えを伺う (４) 地域主権社会に応える中核市を目指して 中核市とは何か 何故、いま中核市を目指すのか 中核市のメリットとデメリットは何か 具体的にいつ中核市になるのか その計画とスケジュールはどうなっているのか 中核市の行政事務が、現在の人員・体制で対応できるのか。行政サービスの低下にならないのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) まちづくりと人々の息吹 「どんなに立派な都市基盤が整備されようとも、そこに暮らす人々の熱い息吹が感じられなければ、まちづくりは成し遂げられたとはいえない」「その息吹は、やがて人々や地域を結びつけ、このまちをさらに元気にすることでしょう」と述べられたが、息吹とは具体的にどういう事なのか伺う (6) 平成22年度予算編成 一般会計当初予算は1,239億6,200万円で、対前年比96億800万円、8.4%の増となっている。また、企業会計を除く特別会計予算は総額626億9,216万3千円、対前年比31億5,451万6,000円、5.3%の増である。理由は何か。また、平成22年度予算の特色は何か、説明を求む 税収の落ち込みで収支不足が見込まれる事から、財政調整基金及び、減債基金を約10億1,000万円取り崩しての予算編成となっている。基金残高と収支不足の解決策を伺う 国の大型補正予算が「経済危機対策臨時交付金」と「きめ細かな臨時交付金」として実行されているが、平成22年度への繰越明許費も含めて総額はいくらか。また、鳩山政権になり、今後、一括交付金として対応するとのことだが、実際はどうなるのか現況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 文化の継承と発展 伊江御殿別邸庭園について 土地、建物の面積と内容 用地取得費 8 億円余の予算計上だが、何故か。また、その財源はどうか 評価方法、若しくは評価額の根拠は何か 文化財の維持管理費用は概算でいくらか。その費用は本市全額負担になるのか 今後の整備構想・計画と整備後の運用計画はどうなのか伺う (8) 産業の振興 IT 関連企業の誘致の現状と雇用効果、今後の取り組みについて聞く。「那覇空港での新貨物ターミナル事業を支援する」とのことだが、具体的に本市で何が出来るのか問う 「クルーズ船受入態勢を強化することにより国内外の観光客を積極的に誘致する」と言うことだが、その対策を伺う ア クルーズ船受入態勢の現況と今後の強化策は何か イ 観光客誘致の目標値と具体策を伺う ウ 誘致事業推進の予算額はいくらか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(9) 生涯学習と地域の教育力の向上 全国高等学校総合体育大会「美ら島沖縄総 体2010」が開催され、本市ではテニスなど6 競技7種目の大会が実施予定である 大会運営はどうなるのか 競技場の整備等、総予算額と計画につ いて伺う (10) 交通体系の設備 「那覇市公共交通総合連携計画の策定に着 手」すると述べている。那覇市交通基本計画 について伺う 策定の目的と内容 今後の具体的な取り組み 翁長市長の選挙時の公約である「LRT の導入」について計画の中にほとんど触れ られていないが、何故か。見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長